

明石市の行政改革について

明石市 財務室 公共施設担当

第1章

財政健全化推進計画

市の基金 18年度にゼロ

市会で見通し説明 再開発などで収支悪化

市は17日の市会本会議で、2014年度以降、明石駅前南地区再開発事業や中学校給食導入事業の本格化、市土地開発公社解散に伴い公社借金を買代わりする代位弁済などで大幅な収支不足が生じ、対策を講じなければ、18年度には市の貯金である基金(13年度末の残高見込み約70億円)が底を突くとする見通しを明らかにした。市は近く、事業・施策の見直しについて議会と協議する「財政健全化推進協議会」を設置する。(森本尚樹)

健全化へ協議会設置

三又一孝財務部長は「職員の人件費や(借金返済に充てる)公債費は減っていくが、高齢化に伴い、(生活保護費などの)扶助費が増える。市税や地方交付税などの大幅な伸びは期待できず、再開発などの支出で、財政は非常に厳しい局面を迎える」と警告した。

その上で、三又部長は「総人件費の抑制や事務の効率化、事業の抜本的見直し、未利用地の売却、公共施設の適正配償、受益者負担の適正化などを進め、財政健全化に取り組む」と説明した。

三又一孝財務部長は「職員の人件費や(借金返済に充てる)公債費は減っていくが、高齢化に伴い、(生活保護費などの)扶助費が増える。市税や地方交付税などの大幅な伸びは期待できず、再開発などの支出で、財政は非常に厳しい局面を迎える」と警告した。

三又一孝財務部長は「職員の人件費や(借金返済に充てる)公債費は減っていくが、高齢化に伴い、(生活保護費などの)扶助費が増える。市税や地方交付税などの大幅な伸びは期待できず、再開発などの支出で、財政は非常に厳しい局面を迎える」と警告した。

住民監

弁護報償上

明石駅前再開発の市負

明石駅前再開発の市負担総額は関連工事を含めて114億円、中学校給食導入は34億円、土地開発公社借金の代位弁済は97億円。13年7月から始まる「中学3年生までの医療費完全無料化」の追加財源も毎年約4億円を要する。

財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計総高は最も多かった1995年度には174億円あったが、毎年度の財源不足を補う形で目減りし続けてきた。市は大災害の発生に備え、財政目標を「基金残高40億円の確保」に置いてきた。

市財政健全化室は「19

1-1 財政健全化推進計画の取組と結果①

6. 今後の財政収支見込み

明石市では、H26～R5を計画期間とする「明石市財政健全化推進計画」を策定し、財政運営を取り巻く環境が厳しさを増す中でも、収支均衡を基本とする持続可能な財政構造の構築に向けて着実に取り組んできました。

1. 計画策定当時と現在の行財政運営上の変化

計画策定当時（H26年度）	R5年度末現在
・人口減少と少子高齢化の進展 ・歳入減少、歳出増加の傾向 ・基金を取り崩す財政運営が続く 3基金※残高 最大H7：174億円、 <u>H21:69億円まで減少</u>	・「こどもを核としたまちづくり」などの取組により、人口増加 ・中核市移行（H30）や児童相談所設置（R1）等の行財政運営上の環境の変化 ・市税・地方交付税の増加等に伴い収支均衡の財政運営

※3基金・・・財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金

2. 計画期間の目標と見込み

計画の目標	目標の達成見込み
・<u>10年間での収支均衡</u> ・<u>10年後の3基金残高70億円を確保</u>	・3基金残高 R5末：119億円

📖 財政白書（資料編P283）

1-2 財政健全化推進計画の取組と結果②

6. 今後の財政収支見込み

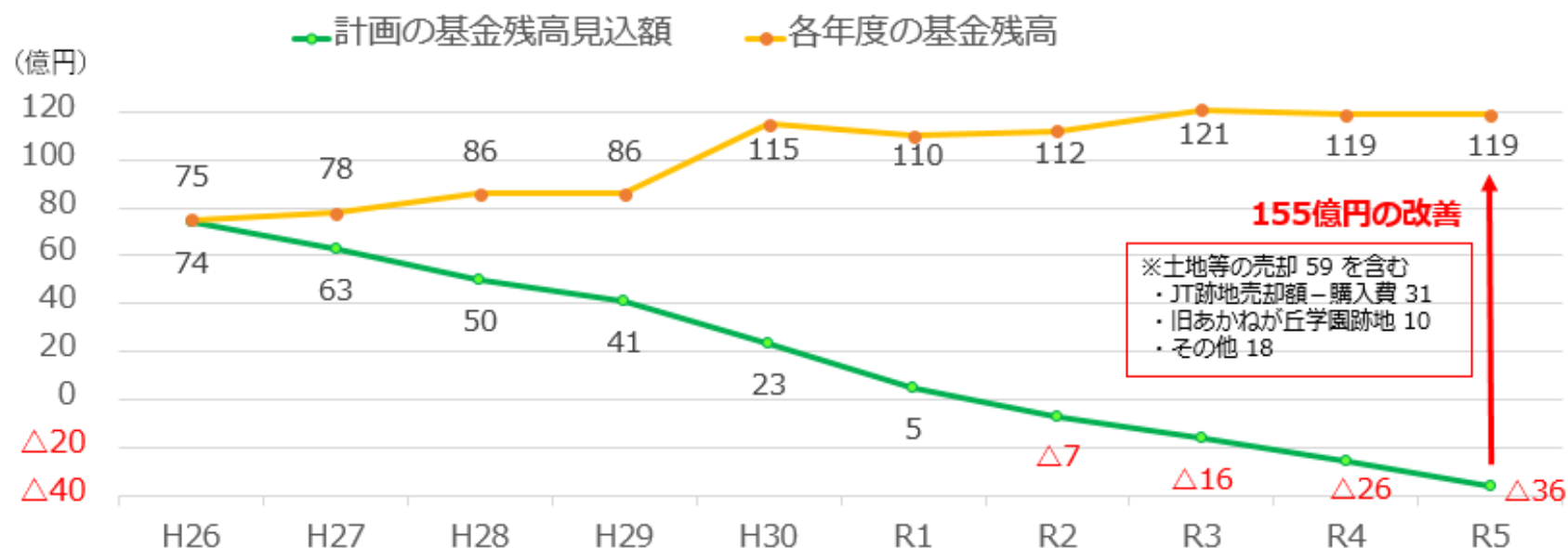
主な取組項目	取組結果
人件費の削減	・ 正規（職員数・人件費） <u>H25 1,995人 222億円 ⇒ R5 1,767人 209億円</u> （中核市移行に伴う増員数、人件費を除く） ・ <u>手当の見直し 削減総額 H26～R5：△64億円</u> 地域手当、持家住居手当、特殊勤務手当 退職手当、時間外勤務削減の取組
歳入の確保	・ 市税等の主な債権徴収率（現年度分） 市税、国民健康保険料、介護保険料、下水道使用料等の主な債権 平均徴収率 H25:97.72% ⇒ R5:99.07% ・ <u>ふるさと納税促進に伴う寄附金の受入拡大 H29:0.05億円 ⇒ R5:6.6億円</u>
土地等の売却	・ <u>JT跡地 売却額66.8億円 購入費36.1億円 売却益+30.7億円</u> ・ <u>旧あかねが丘学園跡地 売却額10.0億円</u> ・ その他土地・建物の売却 H26～R5(10年間)合計：18.3億円
土地の貸付	・ 公園用地の一部を保育所用地として貸付、未活用市有地の貸付等 H26～R5(10年間)合計：8.2億円
公共施設配置の適正化	・ <u>少年自然の家：管理宿泊棟の利用停止に伴う維持管理費の削減(R3～：△0.5億円/年)</u> 跡地の活用等は検討中 ・ <u>明舞・江井島・高丘のサービスコーナーを週5日開所から週2日に見直し(R4)</u> など

📖 財政白書（資料編P284）

2-3 財政健全化推進計画と実際の収支の基金残高

6. 今後の財政収支見込み

財政健全化推進計画における基金残高見込みと各年度末の実際の基金残高の推移です。
人口増加に伴う市税や地方交付税などの一般財源の増加や財政健全化の取組などを通じて、3 基金残高は119億円となっています。



👉 財政白書（資料編P288）

第2章

公共施設配置適正化計画

1 公共施設配置適正化計画（2014年度策定）

① 施設総量を縮減する

② 機能重視へ転換する

③ 施設更新に優先順位をつける

④ 公民連携(市と民間の連携)を積極的に推進する

⑤ 施設廃止による収入は更新費用に充てる

⑥ インフラは長寿命化でより長く安全に使う

2 計画の数値目標

施設総量を

2024年度までに 3%減

2044年度までに 15%減

2054年度までに 30%減



適正化によって生み出される財源を、施設の更新に活用する

- 光熱水費等の維持管理経費の削減分
- 施設で実施される事業にかかる事業費や人件費の削減分
- 土地の売却収入
- 公民連携による民間資金 など

3 公共施設配置適正化基本計画

取組手法1 施設の有効活用

- (1) 行政サービスの見直し
- (2) 余剰スペースの洗い出し
- (3) 施設の廃止・転用・複合化・集約化
- (4) 施設の広域化

お金の
使い方
の見直し

取組手法2 計画的な改修による施設の長寿命化

- (1) 予防保全による長寿命化と安全性の確保
- (2) 財政負担の平準化

取組手法3 効率的な管理運営

- (1) 施設管理の効率化
- (2) 受益者負担の適正化

持ち物
の見直し

5 公共施設配置適正化実行計画

小・中学校、市営住宅、本庁舎、高齢者ふれあいの里、少年自然の家 等 の重点施設22施設の取り組み方策を示す。

取り組み方策の例

廃止・一部廃止(縮小)

民営化・地域移管

転用(移転)

長寿命化(長く使う)

複合化(1つの施設を多目的に)

管理の効率化(一元管理・民間活用)

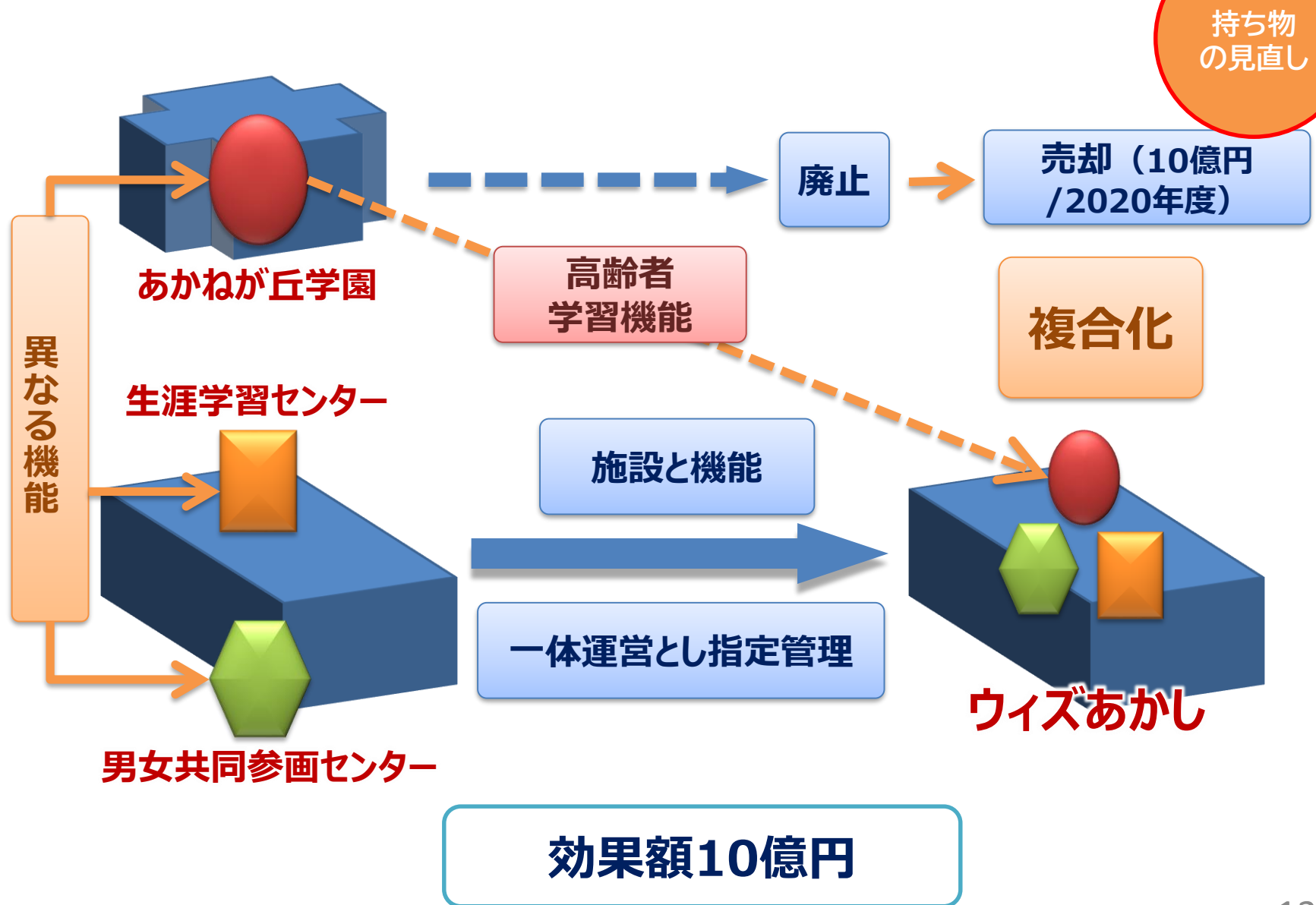
集約化(同じ目的の施設を集約)

利用者負担の適正化

年度	内容
2016	公共施設配置適正化実行計画(個別施設計画) 策定 施設カルテ 作成 あかねが丘学園の段階的移転完了 明石駅前南地区再開発ビル開業(市民広場・図書館・子育て支援施設・総合窓口)
2017	母子福祉施設さざなみ園の民営化 高圧電力の一括調達開始
2018	施設包括管理業務委託(132施設) 開始 大久保駅南JT工場跡地 (売却収入 3 1 億円) ガスの一括調達開始
2019	少年自然の家・サービスコーナーの見直しに向けた地元との意見交換開始
2020	斎場に指定管理者制度を導入 あかねが丘学園跡地 (売却収入 1 0 億円) 少年自然の家 管理宿泊棟の利用停止(▲5千万円/年)
2021	サービスコーナーの見直し実施(10月～ 週2回開所) 公共施設配置適正化基本計画(総合管理等計画) 追補版策定
2022	学校・幼稚園・保育所等の照明LED化(116施設) (▲8千万円/年)
2023	行政、消防、指定管理等施設の照明LED化(82施設) (▲9千万円/年)
2024	施設カルテ更新

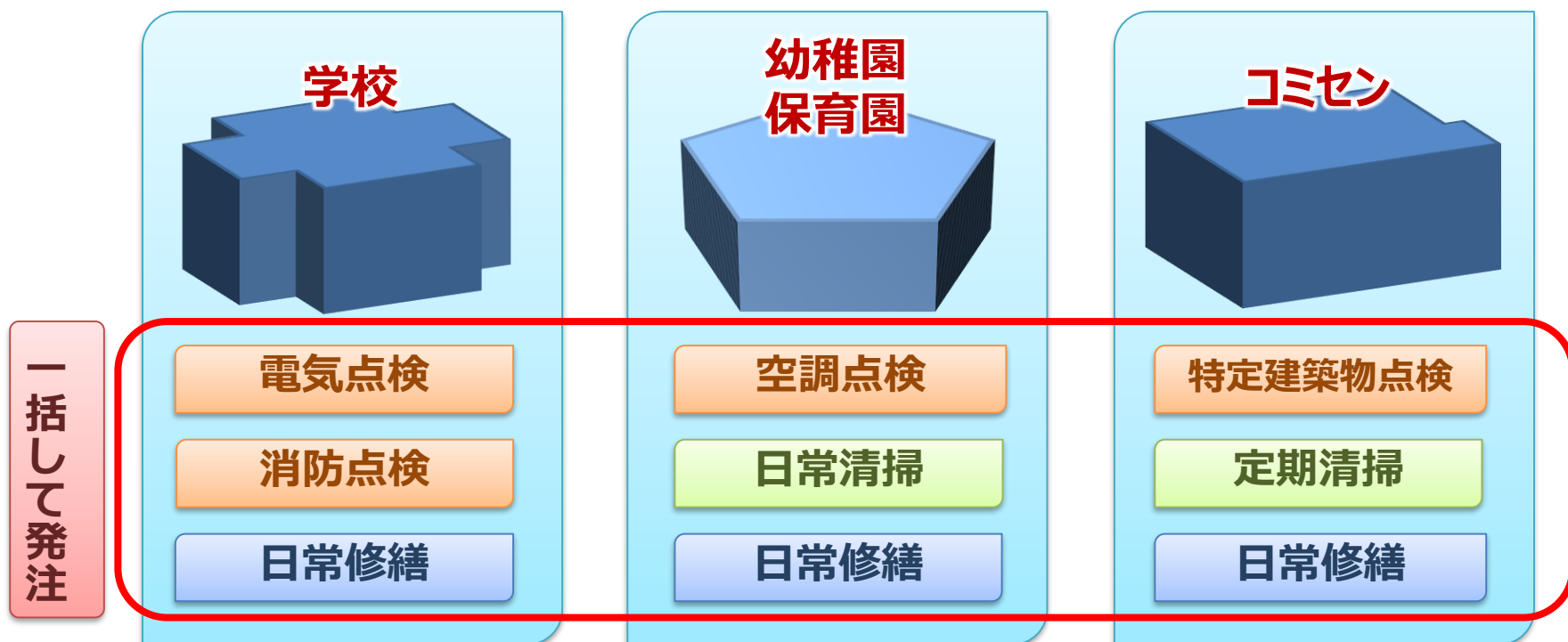
行政改革に終わりなし．．． 連綿と続く取組みが必要

1 あかねが丘学園の移転・複合化（2016年度）



2 複数施設の包括管理（2018年度）

学校、幼保、コミセン等 132施設で開始（2024年度 170施設）
第1期：2018～2024年度



効果額 3 億 5 千万円
(▲50,000千円/年×7年)

3 電力一括調達

お金の使
い方の見
直し

新規電力事業者の参入を促し、一般競争入札による電気料金の低廉化を図る。

①2016年度 ▲4,500千円/年（4施設）

②2017年度 ▲114,000千円/年（83施設）

③2018年度 ▲85,700千円/年（66施設）

④2019年度 ▲161,300千円/年（89施設）

⑤2020年度 ▲166,000千円/年（93施設）

⑥2021年度 ▲169,500千円/年（95施設）

効果額
7億円

4 ガス調達

お金の使
い方の見
直し

新規ガス事業者の参入を促し、見積り合わせによるガス料金の低廉化を図る。

①2018年度 ▲5,100千円/年（36施設）

②2019年度 ▲7,200千円/年（36施設）

③2020年度 ▲24,200千円/年（51施設）

④2021年度 ▲30,200千円/年（51施設）

⑤2022年度 ▲32,200千円/年（51施設）

効果額
1億円

5 照明機器のLED化

お金の使
い方の見
直し

公共施設の照明機器をLED化することで、経費節減を図る。

①2016年度

- ・対象 : 街路灯 (20,000灯)
- ・取組み : 単価契約にて道路照明を取替え
- ・削減額 : ▲60,000千円/年 (2017年度～)

②2022年度

- ・対象 : 教育、保育施設等 (117施設)
- ・施工費 : 533,000千円
- ・削減額 : ▲80,000千円/年 (2023年度～)

③2023年度

- ・対象 : その他公共施設 (82施設)
- ・施工費 : 383,200千円
- ・削減額 : ▲90,000千円/年 (2024年度～)

効果額
8億円

5 コツコツと効率化

将来の財源不足を解消するために

持ち物の
見直し

施設を減らす

折を見て廃止、転用、複合化



- ・少年自然の家の見直し
- ・サービスコーナーの見直し
- ・立体駐車場の見直し
- ・高齢者ふれあいの里の見直し

地域市民の
合意が必要

すごく
難しい

効率化する

ムダをなくして経費削減



- ・電力・ガス一括調達
- ・照明機器のLED化
- ・市有施設包括管理業務委託
- ・インフラ包括管理業務委託

市役所庁内の
合意が必要

お金の使
い方の見
直し

難しい

目立たない取り組みの効果も意外に大きい



行政改革の取り組みは
広い視野で考えつつ
小さなことからコツコツと
ご清聴ありがとうございました